

# 化学物質国際対応ネットワークについて

## —REACH 対応を *All Japan* で！

Koji Nishimiya  
社団法人海外環境協力センター 西宮 康二

化学物質国際対応ネットワークは、我が国に影響を及ぼすと考えられている欧州 REACH 等新しい海外の化学物質規制への対応を *All Japan* で進めて行くことを目的とする、行政や業界の垣根を越えたネットワークです。

ネットワークでは、参加者による情報共有掲示板（BBS）、セミナーなどを通じて、サプライチェーン内でのコミュニケーションや情報共有を図り、関係各主体の連携を促進するための場を提供します。

これは環境省の「平成 19 年度化学物質国際対応ネットワーク」請負事業の中で、当センターが開設（2007 年 7 月 26 日）に関わった「化学物質国際対応ネットワーク」ホームページ (<http://www.chemical-net.info/>) にある冒頭言です。この背景にあるのは、グローバル化に伴う化学物質や関連製品の取引の増加や、その一方で、化学物質の製造・使用・製品の廃棄に伴う環境汚染に対する懸念に基づき推進されている国際的な枠組みによる化学物質の規制強化があります。特に、欧州 REACH は、主に人の健康と環境の保護を目的とし、以下に列挙した特徴を有しているため、わが国の化学産業に大きな影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- 既存化学物質と新規化学物質をほぼ同等に取り扱い
- 公的当局が実施していたリスク評価を事業者の義務に変更
- サプライチェーンを通じた化学物質の安全性や取扱いに関する情報の強化
- 成形品に含まれる化学物質の有無や用途についての情報把握が必要

このような状況を基に、本ネットワークではサプライチェーン全体にわたる新たな化学物質規制に向けた国内関係者のチャレンジを支援するために、行政機関および川上から川下のサプライチェーンを代表する企業等団体から構成される幹事団体からその知見を基にするネットワークの方向性や活動に関するアドバイスを受け、インターネットをとおして、双方向のコミュニケーションの場を提供しています。具体的な活動としては、1) ホームページ上での関連情報提供や FAQ の提供など、2) 行政の現場からのコラムや有識者による国内外の化学物質管理についての解説が掲載されたメールマガジンの配信、3) セミナー開催による最新の化学物質管理情報の発信や掲示板機能（BBS）による情報提供・共有などがあります。

本ネットワークの最大の特徴は、団体を基本にその目的や設立趣旨に賛同いただける方ならどなたでも無料で参加できることにあります。これは、既存の各業界団体で推進されている化学物質管理

に対する取り組みや、個別の企業等事業者の活動、各種法人等による関連情報発信活動などを阻害し、またはそれと競合するものではなく、その垣根を越えて連携することを視野におき、その中で参加者が自主性を生かした取組を進め、情報共有・発信を推進することを基本方針としたサプライチェーンにおける有意な場を提供するものです。

現在、この基本方針に賛同いただき本ネットワークに参加いただいている企業、業界団体、研究機関、NGO・NPO 等の登録数は約 200 団体に近づき、併せてメールマガジンの申し込み数も 1000 件を超えました。これらのネットワーク参加者の方々を中心にお届けした第 1 回化学物質国際対応ネットワークセミナー（2007 年 10 月 29 日開催）では、500 名近い非常に多くの方々に参加をいただき、オランダ応用科学研究機構（TNO: *The Netherlands Organization for Applied Scientific Research*）の 3 名の専門家から、リスクアセスメントの実施や化学物質安全性報告書についての紹介と、質疑応答を通じた欧州の化学物質管理の実情に関する情報発信を行ないました。

本ネットワークでは、2007 年 7 月 26 日の発足以来、出来ることから一歩ずつ歩みを進めていますが、ネットワーク参加団体のコミュニケーションを促進する情報交換 BBS への書き込みは、ビジネス情報の提供にもつながる可能性もあるため、まだまだ利用が少ないのが現状です。しかしながら、わが国においても、REACH のみならず人の健康や環境の保護を基本とする化学物質管理の国際的な流れを確実に捉え、的確に対応を行なっていくためには、分野横断的かつ包括的な思考と方向性を持って能動的に行動することが重要であり、そのためにはサプライチェーンにおける対話が不可欠であると認識しています。したがって、今後は、本ネットワークの活動をとおして、出来るだけ多くのサプライチェーンの関係者を含むわが国に適したかつグローバルに調和のとれた化学物質管理の促進に貢献可能な情報共有・提供を推進するよう、ネットワークの運営管理を実施して行きたいと思料しています。